

## 資料

### 戦前における「預ケ金」勘定について

#### 目次

はしがき

#### 1. 本行勘定による預ケ金

- (1) 所謂20百万円の低利為替資金の供給
- (2) 台湾銀行に対する為替資金の供給
- (3) 横浜正金銀行に対する外貨買取資金の供給
- (4) 神奈川県農工銀行に対する預ケ金

#### 2. 政府勘定による預ケ金

- (1) 国庫預金制度実施前の預ケ金

イ、横浜正金銀行に対する預ケ金

ロ、東洋拓殖株式会社に対する預ケ金

ハ、朝鮮銀行に対する預ケ金

#### (2) 国庫預金制度実施後の預ケ金

イ、横浜正金銀行に対する預ケ金

ロ、朝鮮銀行に対する預ケ金

ハ、台湾銀行に対する預ケ金

ニ、日本興業銀行に対する預ケ金

はしがき

預ケ金は勘定科目としては明治15年10月10日以降設置され、本行の半期報告の貸借対照表においては明治29年上期以降残高を生ずるに至っている。戦後における新規の預ケ金は昭和24年3月25日の農林中央金庫に対する21,000百万円の預入（同月31日に更に市中銀行へ16,400百万円預入）をその嚆矢としているが、之は政府預金の内の余裕資金を内地指定預金として預入したものであり、爾後数次に亘って行われた預入もすべて同じ性質のものであつた。しかるに戦前の預ケ金はかかるいゝば政府勘定による預入が行われた外に、本行勘定による預入も亦行われた。即ち本行独自の立場から、本行の信用供与の一形式として「預ケ金」が実施されたもので、具体的には横浜正金銀行及び台湾銀行に対する為替資金供給の一形式として、又神奈川県農工銀行に対する預金支払資金供給の方式として、この方法が採られたことがある。

本行勘定による預ケ金は、いずれも日本銀行条例時代において実施されたが、預ケ金をなすことは同条例において本行の業務としては規定されていなかった。しかるに本行の信用供与の一方式として、割引、貸付等成規の方法によらず、預ケ金という成規外の方法が採られたのは、その資金使途の性質上、或は融通先銀行の経理内容上特に公

定歩合より低利で資金を融通する必要がある場合とか、成規の担保がなく割引、貸付等の通常の方法では融通することが困難な場合（以上横浜正金銀行及び台湾銀行）、並びに信用を供与しようとする相手方が本行の取引先ではなく、しかも資金の融通は緊要であるが融通期間は短期である場合（神奈川県農工銀行）等に、成規の信用供与方式では融通の目的を達することができず、異例の措置をとることが己むを得なかつたためである。預ケ金はかくの如く成規外の業務であつたから、その実施された事例は少いが、しかし預ケ金の果たした役割は決して軽視することのできないものがあつた。たとえば本行が明治から昭和にかけて横浜正金銀行に対して供与した為替資金の内で預ケ金の占める割合は、後期においてこそ減少したものの、明治時代においては過半を示したこともある。第一次大戦迄は横浜正金銀行が本邦の独占的な為替銀行であり、しかも明治初期を除けば為替資金の殆んどすべてを本行からの資金供与に仰いでいたことを考慮すれば、まことに預ケ金の有する意義は大であつたといえよう。

そこで戦前における預ケ金の概要を本行勘定によるものと政府勘定によるものとに分け、以下にのべることにした。なお代理店預金も広義の預ケ金であるが、本稿においては狭義の「預ケ金」勘定に限定した。

## 1. 本行勘定による預ケ金

本行勘定による預ケ金は明治32年以降実施された横浜正金銀行（以下正金と略す）に対する所謂20百万円の低利為替資金の供給、大正年間に入り台湾銀行（以下台銀と略す）に対して実施された為替資金の預入、並びに昭和17年に正金に対して実施された240百万円の外貨買取資金の供給の三つに大別される。

### (1) 所謂20百万円の低利為替資金の供給

所謂20百万円の低利為替資金とは10百万円の支那為替資金と9,700千円のロンドン為替資金とを合せ称したものである。

先ず前者についてのべれば、明治29年11月に本行は正金に対しその上海、孟買、香港等各地出張所の営業資金として3百万円を定期貸の形式で融通したが、明治30年3月18日迄据置き、同日一旦返金を受けたこととして之を通知預金に振替え預入した。

而して正金はかねて我国の対支貿易の発展を図るため、同地方に対する事業を拡張し、要地に支店又は出張所を設置しようとしたが、資金不足のため実行困難な状況にあり、そこで明治32年4月に至り正金は本行に対して右事業奨励のため5百万円に相当する銀貨又は金貨10百万円若しくは之に相当する英貨の預入方を懇請してきた。一方之より先同年3月10日に兌換銀行券条例の一部を改正する法律が公布され、兌換銀行券の保証発行限度が85百万円から120百万円に増加されたが、3月13日大蔵大臣は本行に対しその営業振りに関して内命を発し、その第1項において、保証発行限度増加額「参千五百万円ノ内凡式千万円ハ低利ヲ以テ欧米及支那地方ニ対スル貿易ノ金融ノ用ニ供シ特ニ支那貿易ニ対スル金融ニツキテハ正金銀行ヲ使用シ充分ナル注意ヲ為スヘク……」と命じた。本行は翌4月に正金より既述の如く為替資金の融通方を求められるや、この大蔵大臣の内命の趣旨に基き、支那為替資金として金貨10百万円を正金に預入することとし、明治30年より正金に対する通知預金として預入していた3百万円を返還させると共に、6月3日に3百万円、7月13日に4百

万円、7月19日に3百万円合計10百万円を年2分の低利で正金に預入した。そして正金はその一部を銀資金として在支各店に配付し、他の一部は予備金としてロンドン支店に備え置くことにして運用した。この支那為替資金は爾後昭和に至る迄継続して預入され、昭和20年3月17日に返済された。

次にロンドン為替資金についてのべると、明治27、8年戦役の結果我国が清国より受ける賠償金はロンドンにおいて受領することとなり、政府はその取扱を本行に命じたが、本行は更に正金ロンドン支店を代理店として政府寄託金の出納保管事務を取扱わしめることとし、明治29年2月正金との間に代理店契約を締結した。そして同年5月償金の回送の便宜を図るため政府は本行代理店たる正金ロンドン支店に対し政府寄託金中100万ポンドを交換基金として無利子で預入し、正金は之を為替資金に充用することができた。ところが明治30年5月に至り既に領収した償金の廻送が殆んど一段落を告げたため、政府は右の交換基金中残額の精算方を命じたが、正金は既に業務拡張資金として之を流用していたから、俄かに返納することは困難であり、この結果正金の懇請に基き他日増資を行う含みにて同年7月8日政府は本行を通じて100万ポンドを年1分の低利で1カ年間預入することとした。しかし預入期限が到来しても正金はなお増資の運に至らず、正金の懇請により利率を年1分5厘に変更の上預入期限を1カ年延長したが、期限たる明治32年7月に至つても返済の見透しつかず、この結果7月5日正金は本行に対し、右定期預金を返納するならばロンドン支店の為替資金に欠乏を告げ、金融困難に陥るであろう事情を陳べ、更に10百万円を年2分にて横浜本店に預入を受け、之を送金する代りに在ロンドン政府寄託金の内英貨100万ポンドを買受け度い旨懇願するに至つた。ここにおいて本行は前述の大蔵大臣内命第1項の趣旨に基き7月6日英貨100万ポンドに相当する邦貨9,700千円を年2分の低利で正金に預入し、正金はこの資金によつて英貨100万ポンドを買受け、ロンドン支店の前記預金を返済した。この本行の預ケ金がロンドン為替資金であつて、支那為替資金と共に本行は之によつて正金に対し所謂20百万円の低利為替資金の供給を行い、

為替金融上重要な機能を果たしたのである。ロンドン為替資金は支那為替資金と同様昭和に至る迄継続して預入され、昭和20年3月17日に至つて返済された。

## (2) 台湾銀行に対する為替資金の供給

台銀に対する預け金は、大正3年に実施された南方為替資金をその嚆矢とし、大正4～9年の台湾銀行為替資金、大正7～9年の別口為替資金、大正12年以降の英領蘭領印度支那及シヤム向輸出為替資金等が存する。これらの預け金は前記の正金に対する預け金と同様為替資金の供給を目的としたが、しかし正金の場合には後述の如く本行の為替資金供給方式の中核たる外国為替貸付金と併行して預け金を実施されたのに対し、台銀の場合には、先ず外国為替貸付金の先駆として預け金を実施され、外国為替貸付金の実施に伴つて預け金は一応消滅し、数年後新たな預け金を実施されたが、それは外国為替貸付金極度額の範囲内においてその一部として預入されるという形式をとり、この点において正金の場合と異なっている。

先ず南方為替資金より述べれば、大正3年10月台銀の依頼に基き本行は正貨吸集及び南支南洋方面に対する輸出貿易奨励の目的を以つて台銀に対し同行が内地各店で買入れた南支及び南洋（上海、香港を除く）向為替手形相当額の資金を年3分の利率で預入し、之と共に同行が内外各店で買入れたポンド手形に対し同行東京支店が同行ロンドン支店宛振出した手形を本行が買取り、その代金をもつて前記預け金の決済に充てる方法によつて融通を与えることを許諾し、11月1日より1カ年を期限として実施し、11月20日に第1回の為替資金預入を行つた。これが台銀に対する本行の為替資金供給の濫觴であつて南方為替資金と称した。

（翌大正4年9月にはポンド手形の外ドル手形についても買入を行う旨追加す。）

上記の南方為替資金の預入に関する取極は大正4年10月末に満了したが、本行は11月1日以降新しい取極によつて台銀に対し為替資金の供給を継続した。新取極は同年9月1日に本行が政府との間に締結した正貨吸収に関する協定の趣旨に基いて作られたもので、従来の取極と異なる点は、①南

方為替の外米英向手形の買入相当額に対して預入をなし、②預入限度を累計20百万円と定め、③従来のポンド手形及びドル手形の買入に代えてロンドン又はニューヨークにおいて正貨を買取ること等の諸点で、この預け金は台湾銀行為替資金と称せられ、大正9年9月迄取極は毎年更新継続された。

一方欧州大戦中我国の国際収支は全体としては巨額の受取超過を示したが、個別的には我国が支払超過となる相手国もあつた。ところが戦乱に基づく統一的な国際決済機構の機能停止によつて、これらの支払超過国に対する決済が困難となるに至つたが、特に印度については、インディアン・カウンスル・ビルの売出制限により印度棉花輸入資金の供給は著しく困難となつた。このため正貨の輸送を実行したことも少くなかつたが、米国の金輸出禁止（大正6年9月）という情勢に対応して、大正7年1月台銀は南支南洋向輸出為替の買入を増加しその取立金で印度棉花輸入為替の買入に充当しようとして、本行に対し必要資金の融通方を依頼してきた。そこで本行は1月15日以降1カ年間、累計20百万円迄、台銀による南支及び南洋向為替買入相当額を同行に対して預入し、利率は商業手形割引歩合とする旨の取極を結び、2月19日初めて2百万円余を預入したが、その後取極は更新され大正10年1月迄延長された。これが別口為替資金である。

以上の如く本行は台銀に対し大正9年迄台湾銀行為替資金及び別口為替資金の預入により為替資金の供給を行い、又大正8年11月以降極度5百万円を以つて本行承認「スタンプ」附手形の売出を認めていたが、9年に入り財界反動期の影響を受けて台銀は金繰りに相当苦慮するに至つたため、同年9月台湾銀行為替資金の預入期限到来を機に同行は為替資金融通額の増加を懇請してきた。そこで本行は従来の為替資金預入の方法に代え、又別口為替資金の預入をも打切り、新たに極度20百万円迄を外国為替貸付金として融通することとし、同時にスタンプ附手形の同行売出極度を5百万円から10百万円に増額して、新取極を11月8日から実施した。

ところで大正12年2月に至り台銀より南洋向輸出貿易援助のため同行の内地各店で買取つた蘭領

印度向輸出手形に対し為替資金の預入を受けたい旨の依頼を受けたが、之に対し本行は同行に対する外国為替貸付金の限度に余裕ある場合に限り、限度2百万円の為替資金を年5分の利子で預入することを許諾し、4月24日2百万円を預入した。これが蘭領印度為替資金である。

而して本行は同年10月台銀の依頼に基き、右の外英領印度向為替資金をも外国為替貸付金の極度内において供給することになり、両者合して5百万円を預入する旨定め、これに伴つて外国為替貸付金の極度額を30百万円（同年7月20百万円から30百万円に改訂）から33百万円に増額することとした。そして10月30日に従来の蘭領印度為替資金を一応返済させると共に、同日蘭領印度為替資金として2,856千円を、11月9日に英領印度為替資金として2,144千円をいずれも年5分の利子で同行に預入した。

翌大正13年2月台銀は為替資金の金繰り逼迫し、外国為替貸付金の極度額を33百万円から50百万円に上げると共に、これ迄の預け金5百万円の引当手形の範囲を拡張し、シャム向輸出手形をも加えることを懇請してきたので本行は之を許諾した。この結果従来の預け金は英領蘭領印度支那及シャム向輸出為替資金と改称されたが、最初の期限たる大正13年9月末以降引続き預入の取極が更新され、昭和17年迄継続された後、同年3月31日に返済された。

### (3) 横浜正金銀行に対する外貨買取資金の供給

昭和17年2月21日本行は正金に対し外国為替基金の廃止に伴う同行の外貨買取資金を融通するため、240百万円を預け金の形式で預入した。外国為替基金制度は、昭和13年に入り軍拡のための生産力拡充が緊急の課題とされたにも拘らず、国際収支の動向は香しくなく、輸出貿易不伸のため巨額の軍需資材の輸入を確保することが次第に困難となり輸出の振興を図ることが要請されたが、そのためには輸出品製造業者のために原材料の輸入資金をリンク制で確保してやる必要があり、この目的を实行するため実施された制度である。即ち先ず本行保有正貨の内300百万円に相当する金貨及び金地金を海外に現送売却し、その代り金たる

外貨をロンドン及びニューヨークの正金支店に預入する（後に正金本店へ預け替）。そしてこの外貨の運用については、本行の指図により、一定の輸出品製造用原料買入資金として各為替銀行に貸付け、原則として当該原料による製品の輸出入代金を以つて回収し、循環的な貿易資金としようとした。かかる構想を以つて13年7月23日本行は正金との間に外国為替基金設置に伴う契約を結び、同日付で金地金勘定から300百万円を引落して外国為替基金勘定を設け、8月1日より同制度は発足した。発足当初本行は正金に対して金地金を預入し、要求払邦貨預金（金地金で支払）としたが、金地金の現送売却が進捗するに伴い、漸次正金に対する外貨預金に切換えられた。現送は13年中に全部完了したが、外貨代り金への切換が完了したのは翌14年9月22日であつた。この外貨預金は外貨で支払を受ける建前になっていたが、正金が邦貨で返済する場合に備え、外貨代り金の預入の都度その翌日の対米英電信為替相場で邦貨換算額を確定した。そして外貨代り金への切換が完了した上記の14年9月に、正金が邦貨で返済する場合の金額は354,635千円と確定され、本行の外国為替基金勘定の残高300百万円を上廻るに至つた。

かくして正金に預入された外貨は当初正金が7割、本邦為替銀行が2割（正金より為銀に対し貸出）、外国銀行1割の割合で使用される予定になっていたが、実績においても正金の使用額は17年に本制度が廃止される迄の全期間を通じて概ねこの水準を下廻ることなく時期によつては殆んどすべてを正金が運用していた場合もあり、又正金はこの外貨を本来の目的のみならず、一般の為替資金に流用することもできた。（全期間を通じての使用最高額は正金については15年11月の323百万円、他の本邦為替銀行（合計額）については15年10月の50百万円であつた。なお17年2月14日に本基金が廃止された時の基金の内訳は左の通りである。）

（単位千円）

正金使用分	123,590	正金計	250,835
一般為替資金に流用分	127,245		
台銀への貸出	10,157	計	22,482
三井への貸出	11,985		
第百への貸出	340		

小 計	273,317
未使用分	113,155
総 計	386,472

(註) 総計の金額が前記の邦貨換算額と異なるのは、本表においては当時の為替レートで換算したためである。

上記の如く外国為替基金制度は主として正金に対する為替資金の供給をその内容としているが、その方法は正金に対する外貨の預金であり、実質的に従来の預ケ金と何等異なるところはない。唯特定の諸条件のもとに外国為替基金という特別の勘特定科目が設置されたため、預ケ金として整理されなかつたわけで、預ケ金の歴史を顧みる場合見逃すことはできない。

さて、貿易振興に重要な役割を果たした外国為替基金制度も、16年後半に入り、米英の本邦資産凍結措置の実施、更には英米との戦争勃発により、その運用が不可能となり、17年2月16日に本制度は廃止されるに至つた。この結果正金はこの預り金を本行に対して返済しなければならなかつたが、直ちに返済することは困難なため、返済の代りに同額の融通を別途受けたい旨懇請してきた。そこで本行は一応外貨で返済を受けると同時に、同額の外貨を正金に売却することとし、その売却代金を融通することにした。売却代金については、正金への為替の全面集中制の実施に伴い既に前年5月に正金に対して預入外貨の売予約を行つていたが、その予約価格（前記の確定邦貨換算額354百万円）で売却することになり、この売却代金354百万円の内240百万円は預ケ金の形式で融通し、残額は正金手持の短期証券80百万円、国債54百万円を同行から買取ることによつて融通した。

この預ケ金の本項において述ぶべき正金に対する外貨買取資金の供給である。同預ケ金は17年2月16日に利率年3分、期限17年末という条件で預入されたが、同月以降12月迄前後21回の内入によつて漸次返済され、12月21日に完済された。

#### (4) 神奈川県農工銀行に対する預ケ金

大正12年12月31日に本行は神奈川県農工銀行に対し預金払戻資金として500千円を日歩2銭4厘で預ケ金の形式にて融通した。当初期限は13年1月25日であつたが、2回の内入により1月15日に返済された。本預ケ金の利率は当時の公定歩合と

比較すると、国債以外のものを保証とする手形割引歩合と同一であり、他の預ケ金と異なり、この点では通常の信用供与と何等差異はないが、神奈川県農工銀行が当時本行の取引先でなかつたことと適格担保に乏しかつた上、融通期間が短期と見込まれたため預ケ金の形式が採られたものと思われる。

## 2. 政府勘定による預ケ金

政府勘定による預ケ金は明治29年以降実施され、預ケ金残高は大正14年3月末の127百万円をピークとして昭和20年8月迄連年相当の多額を示している。その内訳は大正12年以前のものについては、震災による資料焼失の関係上不明な部分があり、そのすべてを明らかにすることはできないため、その間については大要を記するに止める。なお大正11年4月1日より従前の金庫制度を廃して国庫預金制度が実施されたが、この区分は、略々上記の区分に一致するので、国庫預金制度の実施前後に分けて述べることにする。

政府勘定による預ケ金はその時々政治的判断に基づいて政府が行つた特別融通であり、その目的は為替資金の供給、銀行救済資金の融通、植民地経営資金の放出等極めて多岐に亘つている。而して預ケ金の預入はすべて本行を経由して行われたことはいふ迄もない。

なお「預ケ金」勘定を経由して政府資金が市中に預入された場合の外に、海外代理店預金、海外代理店保管金等の形式で政府資金が本行を通じ預入されたことを見逃してはならない。しかしこの点についての詳細は本稿においては省略することとした。

### (1) 国庫預金制度実施前の預ケ金

イ、横浜正金銀行に対する預ケ金

(1) 前記の本行勘定による預ケ金の内、ロンドン為替資金の項において之に関連して述べたところの預ケ金で、我が国が清国よりの賠償金を受領するに際し、明治29年2月本行は之に関する政府寄託金の出納保管事務を取扱わしめるため、正金との間に代理店契約を締結したが、政府は償金廻送のため取敢えず英貨100百万ポンドを本行代理店

たる正金ロンドン支店に交付し、更に同年5月本行と正金との間に政府寄託金中清国償金の廻送及びロンドンにおける運用方に関し約定が締結されるや、政府は正金ロンドン支店に政府寄託金の内100万ポンドを交換基金として無利子で預入し、正金は之を為替資金に充用することができた。而して明治30年5月償金廻送の一段落に伴い、正金は右預入金を返済しなければならなくなつたが、正金はその返済猶予方を政府に懇請し、その結果政府は同年7月8日同じ金額を年1分の低利で、1カ年間定期預金として正金ロンドン支店に預入し、更に翌31年7月預入利率を年1分5厘に変更の上、更に1カ年預入を継続した。そして満期日たる明治32年7月7日に至り、正金はこの預ケ金を返済したが、之に伴い本行がロンドン為替資金を預入したことは既に述べた通りである。

(四) 明治30年初頭、輸入商等で我国の幣制改革を見越し、ポンド為替の買入を行うものが多く、正金ロンドン支店は金繰りに窮するに至つた。そこで同年3月正金の懇請に基き、政府はロンドンにおける寄託金中より100万ポンドを為替基金として同行に対して預入することを定め、3月22日に先ず300千ポンド預入してロンドン支店における為替支払基金となさしめ、残余は6月16日迄に3回に分けて預入を完了し、汽船、鉄道用品等の輸入品に対する買為替資金として使用させた。この預ケ金は利率年2分、期限1カ年以内と定められたが、翌31年3月21日以降6月15日迄に4回に分けて返済された。

(ハ) 明治30年12月内外の経済界不況の影響を受けて我国の綿糸紡績業者は一時販路を失つて金繰りに窮し、経営も相当困難な状況に陥つた結果、大日本紡績連合会よりの懇請に基き、政府は当時上海において正金に売却させていた本邦銀塊の代り金を正金に預入し、同行から業者に対し融通させる旨決定した。翌31年1月の大蔵大臣達により、この綿糸融通資金は3百万円を限度とし、銀塊又は極印1円銀貨を無利子で正金に預入し、同行は之を以つて紡績連合会員の輸出する綿糸に対し荷為替取組の便宜を与え、且つ上海及び香港で同会員に綿糸担保(後に綿布を追加)で融通をなす旨定められ、31年2月から実行された。預入期限は

当初31年末とされていたが、32年7月1日迄延長され、同日迄に返済された。

(ニ) 明治31年5月、正金は当時ロンドンにおける金融逼迫のため同地支店に対し清国償金中より英貨500千ポンドを限り1週間通知預金として預入を受けたき旨政府に請願し、政府は之を容れて同月19日同金額を年2分の利息で預入した。正金は同年9月30日以降10月20日迄に3回に亘つて全額を返済した。

その後正金はこの例に倣い、償金特別会計部(同部の資金が欠乏した32年下期中一時公債特別会計部に振替えらる)から年1分5厘又は2分の利率で1週間通知預金として屢々資金の融通を受け為替資金として運用した。預入高は32年上半期中1,100千ポンド、同下半期中1,800千ポンドに上り、預入残高は32年末には1,950千ポンドに達した。而してこれらの預ケ金は政府の命令に従い漸次返納されたが、34年1月1日を以つて全額返済された。

(ホ) 明治43年に至り、政府は対滿放資機関として正金を利用することに決し、正金は政府の命令に基いて同年7月1日より滿州における特別貸付を実施したが、更に翌44年2月以降滿州以外の支那各地においても正金は滿州におけると同様の趣旨により特別貸付を実施するに至つた。

之に伴い政府は43年8月11日正金の支那各店における特別貸付資金として価格2百万円を限度として銀塊を利率年3分で同行に預入することを許諾し、同月17日預入した。翌44年1月23日、政府は正金の懇請に基き預入銀塊の3百万円増額方を許諾した。この預ケ金は当初期限1カ年とされたが、満期毎に更新を重ねた。大正6年に至り正金が滿州における特別貸付業務を東洋拓殖株式会社継承させることになつたのに伴い、同年10月1日正金は滿州分特別貸付金2,250千円相当額の銀塊を政府に返済した。なお之より先正金は大正2年6月中国興業株式会社株式引受人に対する貸付資金融通のため本項の預入銀塊の一部を使用していたが、大正3年8月に至り一旦之を打切つた上改めて中日実業株式会社に融通し、その融通額425千円は本項の預ケ金とは別に整備された。

国庫預金制度の実施時において、右預ケ金の内支那各店における特別貸付分は750千円、中日実業分は400千円であつたが、前者については昭和5年9月27日に返済され、後者については400千円の内100千円は大正11年8月16日に返済されたが、残額300千円は終戦時迄返済されなかつた。

(イ) 大正元年12月18日、政府は正金に対し同行の漢冶萍鉄廠有限公司に対する貸付銀資金として銀塊3,500千円を預入した。預入期限は当初1カ年と定められたが、期限到来毎に更新され、又預入利率は当初年5分とされたが、大正14年4月1日より年5分5厘に改められた。大正14年9月19日に575千円が内入返済され、残余の2,924千円は昭和5年6月2日に至つて完済された。

(ロ) 正金が支那山西省大同炭田経営資金として興源公司に対し貸付を行うための資金を正金に融通する目的で、政府は大正9年6月30日正金に対して銀塊2,317,925円11銭7厘を預入した。預入期限は当初1カ年と定められたが、期限到来毎に更新され、又本預入銀塊の貸付先は大正15年3月29日に興源公司より大源鉄業株式会社に名義が変更された。預入利率は当初年6分とされたが、大正15年4月1日以降年3分に改められた。

本預ケ金は昭和6年3月7日に返済された。

(ハ) 大正8年6月14日、政府は当時銀相場の暴騰等に基づいて生じた在支邦人の銀資金欠乏を緩和する目的で、正金に対し円形銀塊1,238,825円60銭を預入した。預入利率は当初年5分と定められたが、大正9年6月16日以降年7分に改められた。預入期限は当初1カ年とされたが、期限到来毎に更新され、大正11年6月20日に至り返済された。

(ニ) 正金が東亜興業株式会社の上海における不動産抵当貸付又は買入資金を同社に対し貸付けるための資金を正金に融通する目的で、政府は大正8年10月7日正金に対して円形銀塊2百万円88銭を預入した。預入利息は年3分で、又預入期間は当初1カ年と定められたが、期限到来毎に更新を重ねた。昭和8年5月2日に内入として101,328円28銭が返済されたが、残余の1,898,672円60銭は終戦時迄返済されなかつた。

(ホ) 前項と同じ趣旨で大正10年2月15日、政府は正金に対して銀塊2百万円を年3分の利子で預

入した。更に国庫預金制度実施後の大正11年5月27日政府は同一の条件で銀塊2百万円の預け増をなした。これらの預ケ金の預入期限は当初1カ年と定められたが、期限到来毎に更新を重ね、昭和6年4月15日に至り内入として1,013,651円24銭が返済され、残余の2,986,348円76銭は昭和7年11月29日に返済された。

ロ、東洋拓殖株式会社に対する預ケ金

正金に対する預ケ金の内訳においてのべた如く、大正6年正金が満州における不動産抵当その他特別貸付に関する業務を東洋拓殖株式会社に引継ぐことになつたのに伴い、同年10月1日正金に対する預入銀塊2,250千円を同行から返済せしめると共に、同額の銀塊を同一の条件で東洋拓殖株式会社に対し預入した。本預ケ金は、大正7年9月30日以降昭和4年9月30日迄に15回に分けて分割返済された。

ハ、朝鮮銀行に対する預ケ金

政府は明治44年5月30日朝鮮における補助貨普及基金として韓国銀行に対し429千円を年1分2厘5毛の利率で預入する旨定め、更に同年12月15日朝鮮銀行（同年8月15日韓国銀行を朝鮮銀行と改称）に対し71千円の預け増を行つた。大正12年12月7日大蔵大臣より本預ケ金を2回に分割して返納すべき旨命令を受け、同時に預入利率は同年4月以降年2分に改められた。この命令に基づいて朝鮮銀行は大正13年3月31日に250千円を、更に翌14年3月31日に残額250千円を夫々返済した。

## (2) 国庫預金制度実施後の預ケ金

イ、横浜正金銀行に対する預ケ金

(イ) 大正12年11月21日、政府は正金上海支店における所要銀資金を融通するため、同行に対し銀塊4,842,021円88銭8厘を年6分の利率で預入した。預入期限は当初翌13年2月10日であつたが、正金の懇請に基づき同年3月20日迄に分割返納することを承認され、正金は同年2月20日に2,463,939円77銭5厘を、同年3月6日に1,481,402円32銭9厘を、更に3月17日に残額896,679円78銭4厘を夫々返納して完済した。

(ロ) 昭和2年4月26日、政府は正金上海支店における所要銀資金を融通するため、銀塊10,194,029

円32銭を年6分の利率で同行に対して預入した。預入期限は当初同年7月25日であつたが、上海において金銀の輸出が禁止されたため、既積出の分を除く外は期限迄に返済することが困難となり、その結果同年7月25日に至り返済を3カ月間猶予すること及び大阪造幣局に納入した日を以つて返納したことに取計う旨政府によつて承認され、8月9日以降11月8日迄に10数回に分割して返済された。(なお返済期日は上記の便宜取計によつて7月25日以降10月11日迄に返済されたものとして整理された。)

#### ロ、朝鮮銀行に対する預ケ金

(イ) 第一次大戦後の財界変動により朝鮮銀行は特に内地及び満州において甚しい打撃を受け、相当の滞貸を生じたため、大正11年8月に一度同行整理案を確立して整理に努めたが、その後経済界の情勢は愈々沈滞の度を加えたのみならず、12年9月には関東大震災が勃発し、このため同行の欠損額は巨額に達するに至つた。かくて同行の現状を以つてしてはその償却整理を完了するには相当の長期間を要するのみならず、その間自ら資力の不足を来し、同行本来の使命を果すことも困難と思われるに至つた。そこで同行は大正13年に更に整理の方針を樹立し、一方において経費の節約を行うと共に、他方において政府及び本行の援助により低利資金の融通を受け、その運用による利益金と相俟つて業務改善の目的を達しようとしたが、政府も同行本来の使命に鑑み、同行の希望を容れ、預金部資金を以つて大正13年4月1日に10百万円、同年5月14日に10百万円、更に年6月11日に30百万円、以上合計50百万円を年5分の利率で同行に対して預入した。預入期限は1カ年とされ、更に同行の業務改善並びに滞貸整理の目的完成の最終予定期たる大正22年末迄は9回迄継続預入することを認められていたが、大正14年3月の切換に当り、預金部資金運用方法改善の趣旨を以つて、内地指定預金の形式を改め、同行に対する直接貸となす旨定められ、同月31日に本預ケ金は返済された。(なお朝鮮銀行の整理は進捗せず、大正14年8月に新たに15カ年を期間とする徹底的整理案が樹てられた。)

(ロ) 昭和2年2月5日政府は朝鮮銀行に対し

正貨準備及び上海為替資金に充用するため銀塊12,808,745円40銭を預入した。預入利率は年3分で、預入期限は当初同年3月31日と定められたが、期限到来毎に1カ年宛延長された。昭和3年5月14日に至り、朝鮮銀行は内入として9,671,026円30銭を返済し、残額の3,137,719円10銭は同年10月5日に完済した。

(ハ) 昭和10年、我国の大蔵省所管収入官吏が満州国政府から受領した国防費分担金を新京代理店に払込んだ場合、当該満州国国幣を指定預金として朝鮮銀行に預入(朝鮮銀行は更に之を満州中央銀行に預入)することとなり、同年7月9日に9,540千円が始めて預入された。爾後預入と払出が繰返されたが、預入残高のピークは11年12月24日の14,500千円で、12年7月21日に残高零となつた。

(ニ) 昭和13年、中国連合準備銀行の設立に当り、中華民国臨時政府の同行に対する出資金として、我国は日本興業銀行、朝鮮銀行及び横浜正金銀行の3行を通じて12,500千円を融通したが、政府はこの内の3,500千円を朝鮮銀行に指定預金として預入することになり、昭和13年2月10日に円形銀塊及び銀地金を年2分の利率で預入した。その後10数回に亘つて逐次返済されたが、終戦時迄に完済されず、1,036千円の未返済高を残した。

#### ハ、台湾銀行に対する預ケ金

台銀は第一次大戦中の我国経済の異常な発展に伴い、或は内地に多額の貸出を行い、或は海外における長期事業に資金の融通を行い、或は対支借款の引受に参加する等、漸次その営業範囲を拡張したが、財界反動期に入り各種企業及び商業が相次いで没落するに至るや、これら関係者に対する貸出は忽ちその取立の途を失い、遂に予測せざる多額の滞貸を生じ、同行の資金繰は次第に窮迫を告げることとなつた。而して大正11年末に至りその程度は益々甚しくなり、前途は真に憂慮すべき状態となつたので、同年12月27日政府は同行に対し市場借入金返済資金として預金部資金15百万円を預入して一時の急を救つた。預入利率は年6分で、預入期限は12年2月末と定められていたが、期日に至つても台銀は返済することができなかつた。而して台銀は5カ年乃至6カ年を期して滞貸



整理に関する方針を樹て、之に就いて政府より低利資金50百万円、本行より極度55百万円迄の融通を受け、その運用益金を以つて整理資源に充当したい旨希望した。政府の方においても同行の改善はその使命遂行上必要なるのみならず、一面財界の安定回復にも資するものと考え、大正12年4月30日台銀の滞貸整理及び業務改善資金として預金部資金50百万円を同行に対して預入した。そして台銀はこの内15百万円を以つて前記の延滞となつていた預ケ金の返済を完了した。本預ケ金の預入利率は年5分、預入期限は大正13年3月31日と定められ、整理完了の最終予定期たる大正17年の1年前即ち大正16年末日迄は事情により切替継続することを認められていたが、大正13年3月末に1カ年延長されたのみで、大正14年3月末の切替時に当り、預金部資金運用方法改善の趣旨を以つて本預ケ金は同行に対する預金部の直接貸に改められることになり、同日を以つて返済された。(なお台銀は大正14年9月に至り従来の整理案に代え新たに徹底的整理の方針を樹て11カ年で完了を期した。)

## 二、日本興業銀行に対する預ケ金

(1) 日本興業、台湾、朝鮮の3銀行は大正7年政府の懇請に基き対支借款1億円の供与を行つたが、之に対する利払は支那政府の財政窮乏の結果当初の2、3年分を除き引続き延滞し、所謂利払借款として延滞分を別個の借款に振替整理してきたような状態で、このため3銀行は著しくその資金繰に行詰りを来すに至つた。そこでかかる状態を緩和するため、政府は右3銀行代表者日本興業銀行に対し預金部資金を以つて大正12年10月6日に7百万円、同11月19日に6百万円、計13百万円を預入した。本預ケ金の預入利率は年7分5厘で、預入期限は当初大正13年10月5日であつたが、期限満了に伴い大正14年10月5日迄1カ年延長され、

更に又この期限到来の際今後同行の資金状況又はその他の事情により期限前償還を命ずることがある旨の条件付で大正15年10月5日迄1カ年延期された。しかるに大正15年3月30日に日本興業銀行外2行の対支借款関係債務整理に関する法律が公布施行され、これら3銀行は焦付元利金の補償として政府より国債の交付を受けることになった。之に伴い政府は大正15年4月1日に右預ケ金の期限前償還をなすべき旨の命令を発し、日本興業銀行は政府よりの交付国債を預金部に売却した資金を以つて本預ケ金の返済を行つた。

(4) 台湾電力株式会社は台湾全島に電力を供給する目的で大正8年8月総工費48百万円の予算で工事に着手したが、その後物価の騰貴、設計の変更、営業の拡張等に伴い工費は著しく膨脹したにも拘らず、財界不況の折柄資金調達途なく、大正11年6月工事を一時中止した。しかるに台湾における電力の需要は逐日増加し、到底之を充たすことができないため、同社は工事再開の計画をたて、政府は取敢えず大正12年4月同年度事業資金として預金部より日本興業銀行経由で5百万円を融通することに決定したが、偶々同年9月関東大震災勃発のため右預金部資金の融通は遂に実現を見るに至らず、一般市場における資金の調達も又不可能であつたため、同社は再び工事を休止することになった。そこで政府は大正13年3月預金部より工事休止に伴う所要資金(買入代金支払資金、工作物維持資金等)として約3百万円を融通することに定めたが、その後預金部資金の都合上之を1,500千円に減額し、大正14年3月18日に預入利率年5分5厘、預入期限同年3月末の条件で日本興業銀行に対して預入した。預入期限の3月31日に150千円のみ内入返済され、残額の1,350千円については1カ年延期されたが、大正14年12月26日に至り期限前に返済された。

預　　け　　金　　の　　推　　移

年　月　末	総　　計	本行勘定	政府勘定	年　月　末	総　　計	本行勘定	政府勘定
明治29年12月末	千円 51,228	千円 3,000	千円 51,228	大正10年12月末	千円 32,578	千円	千円
30　"	63,827	3,000	60,827	11　"	48,206		
31　"	22,967	19,700	19,967	12　"	106,541	25,200	81,341
32　"	48,350	19,700	28,650	13　"	150,940	24,700	126,240
33　"	36,437	19,700	16,737	14　"	50,092	24,700	25,392
34　"	27,015	19,700	7,315	昭和元年12月末	37,032	24,700	12,332
35　"	26,023	19,700	6,323	2　　"	49,835	24,700	25,135
36　"	27,777	19,700	8,077	3　　"	37,016	24,700	12,316
37　"	27,401	19,700	7,701	4　　"	36,992	24,700	12,292
38　"	52,378	19,700	32,678	5　　"	33,317	24,700	8,617
39　"	22,597	19,700	2,897	6　　"	29,986	24,700	5,286
40　"	20,579	19,700	879	7　　"	27,000	24,700	2,300
41　"	20,802	19,700	1,102	8　　"	26,898	24,700	2,198
42　"	20,391	19,700	691	9　　"	26,898	24,700	2,198
43　"	27,047	19,700	7,347	10　"	34,176	24,700	9,476
44　"	23,601	19,700	3,901	11　"	31,698	24,700	6,998
大正元年12月末	27,429	19,700	7,729	12　"	26,898	24,700	2,198
2　　"	32,048	19,700	12,348	13　"	30,258	24,700	5,558
3　　"	33,130			14　"	29,978	24,700	5,278
4　　"	42,469			15　"	29,670	24,700	4,970
5　　"	54,708			16　"	29,334	24,700	4,634
6　　"	41,330			17　"	23,998	19,700	4,298
7　　"	44,526			18　"	23,662	19,700	4,962
8　　"	51,926			19　"	23,298	19,700	3,598
9　　"	45,331			昭和20年8月15日	3,234	0	3,234

(注) 大正3年以降11年迄の預け金の内訳欄が空白であるのは、大正3年以降実施された台湾銀行に対する預け金の残高が不明のため本行勘定と政府勘定に分けることができなかったことによる。